

2025 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 12 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2025 年 1 月 19 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、当期首において備品（取得原価 180,000 円、期首減価償却累計額 144,000 円、間接法により記帳）を 20,000 円で下取りに出し、新たに備品 420,000 円を購入した。なお、購入価額と下取価額との差額は翌月末に支払うこととし、購入した備品の設置手数料 5,000 円は現金で支払った。
- (2) 当社は、当期首において支店を開設するにあたり、本店から現金 100,000 円、商品（原価 50,000 円、売価 75,000 円、商品売買は販売のつど売上原価勘定に振り替える方法により記帳）および営業車（取得価額 800,000 円、期首減価償却累計額 480,000 円、直接法により記帳）が移管された。支店独立会計制度を導入したときの本店側の仕訳を示しなさい。
- (3) 当社は、当期の決算において、税引前当期純利益 1,000,000 円を計上しているが、賞与引当金の損金不算入額 100,000 円、受取配当金の益金不算入額 50,000 円があった。また、当期中に 200,000 円の間納付を行っており、仮払法人税等勘定にて適正に処理を行っている。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を 40%として、決算整理仕訳を示しなさい。
- (4) 当社は、当期において得意先である A 社との取引開始にあたり、同社との長期にわたる取引関係を維持するために、同社の株式 10,000 株を 1 株当たり 500 円で購入し、取引費用 200,000 円とともに現金にて支払った。決算日時点での A 社株式の時価は 1 株当たり 510 円であり、その他有価証券にかかる評価差額については全部純資産直入法による処理を行っている。法定実効税率を 40%として税効果会計を適用しているときの決算整理仕訳を示しなさい。
- (5) 当社は、B 社を吸収合併し、新たに当社の株式 2,000 株（合併時点の時価は 1 株当たり 200 円）を発行し、これを B 社の株主に交付した。合併直前の B 社の資産は、本社ビル（帳簿価額 300,000 円、時価 200,000 円）と土地（帳簿価額 200,000 円、時価 150,000 円）であり、負債は存在しない。なお、合併にあたっては、取得の対価のうち 70%を資本金、残り 30%を資本準備金として計上することとする。

問題2

P社は、×1年4月1日にS社の発行済株式総数の80%を650,000円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社とした。次の資料1および資料2に基づき、資料3の×2年度（×2年4月1日から×3年3月31日まで）の連結損益計算書および連結貸借対照表の①から⑩までの金額を答えなさい。なお、「？」の項目は各自で考え、該当する金額がない場合は「なし」と答えること。P社、S社ともに会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

【資料1】×2年度の個別財務諸表

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	1,625,000	686,000	売上高	2,500,000	980,000
販売費及び一般管理費	375,000	198,000	営業外収益	60,000	18,000
営業外費用	100,000	90,000	特別利益	30,000	50,000
特別損失	30,000	—			
当期純利益	460,000	74,000			
	2,590,000	1,048,000		2,590,000	1,048,000

貸借対照表

×3年3月31日

(単位：円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	1,220,000	930,000	諸負債	910,000	290,000
売掛金	190,000	92,000	買掛金	80,000	20,000
商品	66,000	28,000	資本金	1,000,000	550,000
土地	250,000	70,000	資本剰余金	150,000	100,000
子会社株式	650,000	—	利益剰余金	236,000	160,000
	2,376,000	1,120,000		2,376,000	1,120,000

【資料2】連結に関する事項

- (1) 支配獲得時の S 社の純資産項目は、資本金 550,000 円、資本剰余金 100,000 円、利益剰余金 100,000 円であった。なお、のれんは発生年度から 10 年間にわたり定額法により償却を行う。
- (2) S 社は×1 年度、×2 年度において、それぞれ利益剰余金を財源として×1 年度 10,000 円、×2 年度 20,000 円の配当を行っている。
- (3) ×2 年度より、S 社は P 社に対して商品を掛販売しており、×2 年度における S 社の売上高には P 社に対するものが 80,000 円含まれている。なお、S 社は売掛金残高に対して貸倒引当金を設定していない。
- (4) ×2 年度末において P 社が保有する商品のうち、16,000 円は S 社から仕入れたものである。なお、S 社が P 社に対して販売する商品の売上総利益率は 25%である。
- (5) ×2 年度末における S 社の売掛金残高のうち、20,000 円は P 社に対するものである。
- (6) P 社は、×1 年度以前に 100,000 円で取得していた土地を、×2 年度に S 社に対して 70,000 円で売却し、売却価額と帳簿価額との差額を特別損失として処理している。なお、S 社は期末現在、当該土地を保有しており、連結財務諸表の作成にあたり、個別財務諸表において計上した未実現損失を消去することとする。

【資料3】×2年度の連結財務諸表

連結損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日 (単位：円)

売上高	()
売上原価	(①)
売上総利益	()
販売費及び一般管理費	(②)
営業利益	()
営業外収益	(③)
営業外費用	()
経常利益	()
特別利益	()
特別損失	(④)
当期純利益	()
[?]	()
親会社株主に帰属する当期純利益	(⑤)

連結貸借対照表

×3年3月31日

(単位：円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産		諸 負 債	
売 掛 金		買 掛 金	⑧
商 品	⑥	資 本 金	
土 地		資 本 剰 余 金	
[?]	⑦	利 益 剰 余 金	⑨
		[?]	⑩

問題3

次の資料1、資料2および資料3に基づき、当期末の貸借対照表を完成させるとともに、損益計算書において表示される、答案用紙に指定された各項目の金額を答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日、当期は×1年4月1日から×2年3月31日とする。なお、金額が負の値のときは金額の前に「△」を記すこと。また、該当する金額がない場合は「0」と記入すること。

【資料1】×2年2月末現在の残高試算表

残 高 試 算 表		
×2年2月末日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
127,000	現 金	
233,000	当 座 預 金	
397,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	2,000
315,000	繰 越 商 品	
200,000	仮 払 法 人 税 等	
1,500,000	建 物	
	建物減価償却累計額	700,000
300,000	備 品	
1,000,000	建 設 仮 勘 定	
120,000	そ の 他 有 価 証 券	
25,000	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	140,200
	長 期 借 入 金	300,000
	退 職 給 付 引 当 金	180,000
	資 本 金	1,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	645,800
24,000	その他有価証券評価差額金	
	売 上	3,380,000
	受取利息及び受取配当金	2,500
1,520,000	仕 入	
550,000	給 料	
38,000	水 道 光 熱 費	
1,500	支 払 利 息	
6,350,500		6,350,500

【資料2】×2年3月中の取引

- (1) 3月の売上高は357,000円(すべて掛取引)である。また、2月末の売掛金残高のうち396,000円は当月に回収され、当社の当座預金口座に振り込まれている。
- (2) 3月中に、売掛金1,000円が回収不能であると判明したので、貸倒れとして処理する。なお、このうち600円は前期の商品販売取引から生じたものであり、400円は当期の取引から生じたものである。
- (3) 3月の仕入高は115,000円(すべて掛取引)であり、3月中に買掛金の支払いのため小切手100,200円を振り出している。
- (4) 給料50,000円を現金で支払っている。なお、当社の給料は、当月分を毎月31日に支払うこととしている。
- (5) 3月1日に、以前より実施していた建物の増築工事が完了している。工事完了にあたり、工事業者より500,000円の請求を受け、翌月末に小切手により支払う予定である。なお、当該増築工事の着工にあたり手付金として当期12月に400,000円を支払っており、支払時点で適切に処理している。
- (6) 3月末に従業員1名が退職し、退職金として20,000円を支給することとなった。なお、当該従業員の退職に備えて退職給付引当金を設定しており、支給は4月末に現金で行われる予定である。
- (7) 3月末に、当座預金から3月分の電力料3,500円が自動引き落としされている。

【資料3】決算整理事項等

- (1) 当座預金の帳簿残高と銀行から入手した残高証明書の金額が一致していなかったため、不一致の原因を調査したところ、次の事項が判明した。
 - ① 買掛金の決済のために振り出した小切手3,000円が金庫に保管されたままであった。
 - ② 取立依頼のため銀行に預け入れていた小切手23,000円が未取立となっていた。
- (2) 決算作業中に3月分の水道代2,000円の請求書が到着した。なお、当該水道代は4月末に現金にて支払っている。
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりである。なお、棚卸減耗損と商品評価損はいずれも売上原価に算入する。

帳簿棚卸高	数量	820個	原	価	@350円
実地棚卸高	数量	815個	正味売却価額		@340円

- (4) 売掛金の期末残高に対して 1%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
- (5) 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。なお、備品は当期首に取得したものであり、当期に新たに取得した固定資産については月割りで減価償却を行う。
- ① 建物：残存価額ゼロ、耐用年数 30 年の定額法
 - ② 当期に完了した建物の増築工事による増加部分：残存価額ゼロ、耐用年数 15 年の定額法
 - ③ 備品：残存価額ゼロ、耐用年数 5 年の 200%定率法
- (6) その他有価証券に区分している株式は前期以前に取得したものであり、取得価額は 160,000 円、前期末決算日における時価は 120,000 円であった。前期末に当該株式を全部純資産直入法により時価評価した差額について、当期首に戻し入れる洗替処理を行っていない。当該株式の当期末決算日の時価は 190,000 円であり、全部純資産直入法による時価評価を行う。なお、法定実効税率 40%として税効果会計を適用する。
- (7) 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は 18,000 円であった。
- (8) 長期借入金は当期 7 月 1 日に返済期間 5 年、利率年 1%の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年 6 月末日と 12 月末日（後払い）となっている。当該借入金に係る利息を月割計算にて計上する。
- (9) 法人税、住民税及び事業税として 500,000 円を計上する。計上済みの仮払法人税等は中間納付によるものである。なお、当期の費用計上額のうち 50,000 円は、税法上の課税所得の計算にあたって損金算入が認められない将来減算一時差異であるため、税効果会計を適用する。法人税等の法定実効税率は 40%である。
- (10) 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を貸借対照表に表示する。

原価計算

問題 1

当社は、製品 K を大量生産し、標準原価計算制度（記帳方法はパーシャル・プラン）を採用している。次の資料をもとに設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、原価差異について、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を数値に付すこと。

資料 1 製品 K の 1 個当たりの標準原価カード

直接材料費	1,200 円/kg	2kg	2,400 円
直接労務費	2,500 円/時間	0.5 時間	1,250 円
製造間接費	3,900 円/時間	0.5 時間	1,950 円
			5,600 円

(注 1) 製造間接費の配賦基準は直接作業時間である。

(注 2) 月間の製造間接費予算（公式法変動予算）のうち、固定費は 7,637,500 円である。変動費率は 1,550 円/時間である。

資料 2 当月の生産データ

月初仕掛品	2,400 個 (0.7)
当月投入	6,600 個
合計	9,000 個
月末仕掛品	2,600 個 (0.6)
完成品	6,400 個

(注 1) 材料は工程の始点で投入する。

(注 2) カッコ内は加工進捗度を表す。

資料 3 当月の原価データ

実際直接材料費	16,023,960 円 (実際消費数量 13,320kg)
実際直接労務費	8,130,500 円 (実際直接作業時間 3,220 時間)
実際製造間接費	12,567,000 円

設問 1 当月の直接材料費の(1)価格差異、(2)数量差異の金額を答えなさい。

設問 2 当月の直接労務費の(1)賃率差異、(2)時間差異の金額を答えなさい。

設問 3 当月の製造間接費の(1)予算差異、(2)操業度差異、(3)能率差異の金額を答えなさい。なお、当社では、能率差異の計算において標準配賦率を用いている。

設問 4 設問 1 から設問 3 のすべての差異を「原価差異」として仕掛品勘定に計上したとする。この場合、「原価差異」は、仕掛品勘定の借方もしくは貸方のどちらに、どれだけ多く計上されるかを答えなさい。なお、借方に計上される方が多いときは（借）、貸方に計上される方が多いときは（貸）を数値に付すこと。

問題 2

次の「原価計算基準」に関連する設問に答えなさい。

設問 1 次の費目(1)～(10)を、直接材料費、直接労務費、直接経費、間接材料費、間接労務費、間接経費、非原価項目にそれぞれ分類して答えなさい。なお、解答にあたっては、例えば、「(1)直接材料費、(2)直接労務費、・・・」と記入すること。

費目

- | |
|--------------------|
| (1) 租税公課 |
| (2) 福利費（健康保険料負担金等） |
| (3) 工場消耗品費 |
| (4) 従業員賞与手当 |
| (5) 福利施設負担額 |
| (6) 買入部品費 |
| (7) たな卸減耗費 |
| (8) 消耗工具器具備品費 |
| (9) 外注加工賃 |
| (10) 厚生費 |

設問 2 次の材料副費(1)～(4)のうち、引取費用に含まれるか含まれないかについて答えなさい。なお、解答にあたっては、引取費用に含まれるものは○、引取費用に含まれないものは×とし、例えば、「(1)○、(2)×、・・・」と記入すること。

材料副費

- | |
|---------|
| (1) 保管費 |
| (2) 保険料 |
| (3) 荷役費 |
| (4) 検収費 |

問題 3

当社は、現在、次年度の大綱的な利益計画を策定中である。次の社長と部長との会話の空欄(1)から(7)にあてはまる数値を答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第1位を四捨五入すること。

会話

社長：「今年度の営業利益の金額は 120,000 千円となったようだね。」

部長：「はい。今年度は、製品単位当たりの販売価格が 55 千円、製品単位当たりの変動費が 30 千円、固定費の金額が (1) 千円、販売数量が (2) 個でした。また、安全余裕率は 20%、貢献利益の金額は (3) 千円でした。そのため、今年度の営業利益の金額は 120,000 千円となりました。」

社長：「それでは、次年度の営業利益の目標額を、今年度の実績である 120,000 千円にしたいと思う。今年度の実績を基礎にしているので、次年度も達成可能であると思うが、その見通しについて説明してくれ。」

部長：「次年度は、原料費の高騰により製品単位当たりの変動費が増加すると予想されます。製品単位当たりの変動費が (4) 千円増加してしまうと、他の条件が今年度と同じでも、次年度の営業利益の金額はゼロになってしまいます。そのため、次年度は、事業のシナリオを大幅に見直すことが必要になります。」

社長：「具体的に説明してくれ。」

部長：「例えば、製品単位当たりの変動費が 2 千円増加し、これに連動して製品単位当たりの販売価格も 2 千円増加させたとします。また、この価格上昇によって需要が低迷し、販売数量が今年度と比べて 2%減少したとします。固定費の金額を今年度と同じとすると、次年度の貢献利益の金額は (?) 千円、営業利益の金額は (5) 千円となります。」

社長：「では、目標とする 120,000 千円との差額である (6) 千円は、固定費の削減によって対応しなければならないということだな。ただし、固定費の削減によって営業利益の目標額が達成できたとしても、次年度の事業の安全性はどうなるのだね。」

部長：「固定費削減後の安全余裕率は (7) %となります。」

問題 4

当社は 2 つの工程（第 1 工程と第 2 工程）からなる累加法の工程別総合原価計算を採用している。次の資料をもとに設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

資料 1 当月の第 1 工程の生産データ

月初仕掛品	2,500kg (0.4)
当月投入 (材料 A)	6,500kg
合計	9,000kg
正常仕損	500kg (0.3)
月末仕掛品	2,500kg (0.8)
工程完了品 A	6,000kg

(注 1) 第 1 工程では、材料 A を工程の始点で投入する。

(注 2) カッコ内は、仕掛品の場合は加工進捗度、仕損の場合は仕損発生点を表す。

(注 3) 正常仕損は当月投入分より発生している。正常仕損費の処理方法は度外視法を採用する。仕損品評価額はゼロである。

(注 4) 工程完了品 A の一部は、中間製品 X として外部に売却し、残りは、第 2 工程の始点に投入する。

資料 2 当月の第 1 工程の原価データ

	直接材料費 (材料 A)	加工費
月初仕掛品	6,482,500 円	4,240,000 円
当月投入	15,630,000 円	29,764,000 円

(注)原価配分方法は先入先出法による。

資料 3 当月の第 2 工程の生産データ

月初仕掛品	1,800kg (0.4)
当月投入 (工程完了品 A)	? kg
当月投入 (材料 B)	? kg
当月投入 (材料 C)	? kg
合計	? kg
月末仕掛品	2,750kg (0.8)
完成品 Y	6,000kg

(注 1) 第 2 工程では、工程完了品 A を工程の始点で投入する。

(注 2) カッコ内は加工進捗度を表す。

(注 3) 第 2 工程では、加工進捗度 60%の段階で材料 B を投入し、工程の終点で材料 C を投入する。完成品 Y における工程完了品 A、材料 B、材料 C の重量比は「A : B : C = 9 : 2 : 1」である。

資料 4 当月の第 2 工程の原価データ

	前工程費 (工程完了品 A)	直接材料費 (材料 B)	直接材料費 (材料 C)	加工費
月初仕掛品	12,285,000 円	? 円	—	2,573,100 円
当月投入	? 円	8,550,000 円	4,920,000 円	20,115,900 円

(注)原価配分方法は先入先出法による。

資料 5 その他

第 2 工程の加工作業は材料 B と材料 C の投入に影響されないものとする。

設問 1 第 1 工程における月末仕掛品原価のうち、(1)直接材料費の金額、(2)加工費の金額を答えなさい。

設問 2 第 1 工程における完成品 (工程完了品 A) 総合原価のうち、(1)直接材料費の金額、(2)加工費の金額を答えなさい。

設問 3 本問の第 1 工程における正常仕損費の処理方法にかかわる計算上の問題点について、30 字以内 (句読点を含む) で答えなさい。

設問 4 当月の中間製品 X の原価の金額を答えなさい。

設問 5 第 2 工程における完成品 (完成品 Y) 総合原価のうち、(1)前工程費の金額、(2)直接材料費の金額、(3)加工費の金額を答えなさい。

設問 6 本問の第 2 工程における材料の追加投入が前工程費に与える計算上の影響について、30 字以内 (句読点を含む) で答えなさい。